

市民アンケートの結果について

1 結婚に関するアンケート

- ・ 未婚者のうち、57.2%が「いずれ結婚するつもり」があると回答している。
 - ・ 未婚者が結婚していない理由については、42.8%が「相手との出会いがない」、20.4%が「経済的に自立できていない」を選んでいる。
 - ・ 「結婚すること」の利点については、回答者の61.5%が「自分の子どもや家族を持つことができる」、42.7%が「精神的な安らぎの場が得られる」を選んでいる。
 - ・ 多くの人々が結婚するために必要と考えることは、52.2%が「仕事と家庭生活の両立支援」、42.9%が「雇用環境の充実」、30.6%が「出会いの場の提供」を選んでいる。
- ⇒ ・ 婚姻率をあげるためには、結婚観の醸成や異性との出会いの場の創出が必要
 ・ 結婚後も経済的に安定した生活や、ライフスタイルに応じた職場環境が求められており、企業等における職場環境改善の取組が必要

2 出産・子育て・働き方に関するアンケート

- ・ 「理想的な子どもの数」は2人が最も多く（51.0%）、次いで3人（42.1%）となっており、平均は2.51人。
- ⇒ 本市の希望出生率は、1.72

希望出生率 1.72 $= (\text{既婚者割合 } 0.479 \times \text{予定子ども数 } 1.82 + \text{未婚者割合 } 0.521 \times \text{結婚希望割合 } 0.859 \times \text{未婚者希望子ども数 } 2.15) \times \text{離別等効果 } 0.938$

参考：県の希望出生率 1.90 $\div (\text{既婚者割合 } 0.41 \times \text{予定子ども数 } 1.87 + \text{未婚者割合 } 0.59 \times \text{結婚希望割合 } 0.91 \times \text{未婚者希望子ども数 } 2.34) \times \text{離別等効果 } 0.938$
--

- ・ 「子どもを持つこと」については、回答者の66.4%が「生活が楽しくなる」、33.4%が「自分自身が成長できる」など前向きな回答を選んでいる。
 - ・ 実際の子どもの数が理想よりも少ない理由として、29.7%が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答
 - ・ 出産・子育てしやすくなるために必要と感じていることとして、回答者の38.1%が「経済的支援の充実」、26.4%が「子育てしながら働くことのできる環境の充実」を選んでいる。
- ⇒ ・ 経済的な不安を感じている回答が多いことから、安心して子どもをもち、子育てをするためには、教育費などの経済的支援の充実が必要
 ・ また、安心して出産し、働きながら子育てができるよう、雇用における支援や子育てと仕事が充実した環境づくりが必要

3 定住と暮らしに関するアンケート

(1) 転入者へのアンケート

- ・ 本市への転入の理由については、回答者の 39.7%が「転勤」、21.6%が「就職・転職」、22.4%が「結婚」を選んでいる。
- ・ 転入後の住居の形態については、転入前に比べて持ち家の割合が減り、借家の割合が増えている。
- ・ 転入者の 76.1%は、今後も市内に住み続けたいと回答している。
- ・ 将来にわたって住み続けるために必要だと思う取組については、回答者の 50.5%が「公共交通で簡単・便利に移動できる環境の充実」を選んでいる。

⇒ 転入者の市内での定住促進につながるよう、公共交通ネットワークを充実させるなど、本市の魅力向上を図ることが必要

(2) 転出者へのアンケート

- ・ 市外への転出の理由については、回答者の 39.1%が「結婚」、21.9%が「転勤」を選んでいる。
- ・ 転出者の 73.4%は、機会があれば将来また宇都宮に住みたいと回答している。

⇒ 市内に再び住んでもらうための動機づけ、環境づくりなどが必要

(3) 市内転居者へのアンケート

- ・ 市内で転居することになった理由については、回答者の 43.1%が「住宅の都合（広さ・家賃・住宅購入など）」を選んでいる。
- ・ 転居に伴い、借家から持ち家への住み替えが進む傾向が見られる。
(持ち家の割合：転居前 20.7%→転居後 43.1%)
- ・ 転居先を選んだ理由については、回答者の 44.0%が「良好な居住環境」、38.8%が「買い物など日常生活が便利」、35.3%が「通勤・通学先に近い」を選んでいる。

⇒ 生活利便性や良好な居住環境を確保していくため、拠点などへの都市機能の集積と居住誘導を図っていくことが必要

4 若者の就業・就学に関するアンケート

(1) 若者に対するアンケート

※19歳～25歳の市民を対象

- ・ 現在就業・就学していない若者については、62.5%が市内での就業・就学を希望している。
- ・ 就業・就学している若者のうち、45.4%が市外（県内・県外）で就業・就学しており、そのうち56.4%は宇都宮市内の企業・学校等について検討を行っていない。

⇒ 市内での就労を促進するため、魅力ある企業の誘致など、若者が多様な業種を選択できるような取組が必要

(2) 高校生に対するアンケート

※市内高校10校の3年生600人（普通科：480人，専門科：120人）を対象

- ・ 卒業後に市外で就職・進学を希望すると答えた理由については、普通科では70.1%、専門科では48.6%が市内に「希望する仕事・学校がないから」を選んでいる。
- ・ 市外で就職・進学を希望すると答えた高校生については、普通科では44.4%、専門科では51.3%、全体では45.4%が将来は宇都宮に戻りたいとの意向を示している。

⇒ 将来宇都宮に再び住んでもらうため、市内での就業先の確保や、Uターン促進などの環境づくりが必要

5 本市のまちづくり等に関するアンケート（全アンケート共通の質問）

今回の市民アンケートでは、本市のまちづくり等について、市民の意識や評価等を把握するため、共通の質問項目を設定した。

(1) 本市の「良いところ」

- ・ 「買い物などの日常生活の便利さ」を全回答者の44.6%が選択しており、「図書館など公共施設の利用しやすさ」が22.6%で続いている。
- ・ また、回答者の20.4%が「自然や憩いの空間」、17.2%が「安全な住居環境」を選んでいる。
- ・ アンケート毎の傾向としては、「結婚に関するアンケート」及び「出産・子育て・働き方に関するアンケート」（18～49歳の男女を対象）において、「医療や福祉の環境」の回答割合が高くなっている

（全回答者：13.6% → 結婚：16.2%，出産・子育て：17.7%）

(2) 本市の「改善すべきところ」

- ・ 生活環境の改善すべきところ（不満なところ）としては、回答者の 30.8%が「バス・鉄道などの公共交通の便利さ」、21.3%が「にぎわい・観光などのまちの魅力」、18.4%が「徒歩・自転車での安全・便利な移動」が続いている。

⇒ 公共交通ネットワークの充実や移動利便性の向上が必要

- ・ 転入者においては、「住宅の条件・確保のしやすさ」、「安全な住居環境」の回答割合が、比較的高い傾向を示している。

⇒ 転入促進に向けた都市基盤・生活環境づくりが必要

(3) 本市の「魅力や誇れるところ」

- ・ 「自然災害が少なく安全に暮らせる」が回答者の 49.3%が選択しており、続いて 28.3%が「商業地がある」、22.4%「生活に必要な機能が充実」など定住環境に関する項目が評価されている。
- ・ また、回答者の 26.2%が「自然や緑が豊か」、19.7%が「食べ物や水がおいしい」を選んでいる。

⇒ これらの要素を活用することで、「改善すべきところ」として回答の多い、「にぎわい・観光などのまちの魅力」の向上につなげていくことが必要